

社会調査実習と名取市への地域貢献

内 田 龍 史 (現代社会学科講師)

はじめに

尚綱学院大学は、宮城県名取市に所在する唯一の大学であり、名取市とあいだでさまざまな連携がはかられている。尚綱学院大学総合人間科学部現代社会学科においても、名取市の協力のもと、2年次授業科目「社会調査（地域活性構想）実習」の一環として、学科開設以来2011年度まで、名取市の住民の方々を対象とした地域調査を実施してきた。その目的は、学生が地域におけるさまざまな現場に出向き、社会的な課題を調査し、その克服や地域活性につなげる視点を見出すことである。

学生たちは、名取市で実施する地域「実習」で培った経験を活かし、次代の担い手となるべく社会へ羽ばたいていくこととなる。そして、「実習」によって得られたさまざまなデータは、名取市の発展に向けた基礎資料となり得るという意味で、地域貢献にもつながるものである。以下では、2011年度の「社会調査（地域活性構想）実習」の取り組みを振り返ることで、大学と地域貢献について考察したい。

被災地域と向き合う社会調査実習

2011年度に尚綱学院大学に赴任した私は「実習」の代表教員となり、学生とともに名取市の現状と向き合うこととなった。学術的な量的調査のみならず、地域調査、行政調査、マイノリティ問題の課題解決に向けた調査など、さまざまな調査活動に取り組んできた経験がある私ではあるが、正直なところ、まずもって土地勘がない地域であることに不安があった。また、2011年3月11日に発生した東日本震災の影響は名取市においても甚大であったことから、単なる地域調査ではなく、震災と向き合うことが求められた。加えて、実習に取り組む学生自身のなかにも、深刻な被災を経験している者が何名もおり、極めて緊張感の高い状況にあった。このように、本年度の「実習」を進めるにあたってはさまざまな困難が想定されたが、学生と共に学ぶことを決意し、テーマを「名取市の震災復興と地域活性」とした。

前期は講義形式で、社会調査全般に対する基礎的な知識を身につけることに主眼を置いた。そして「名取市を調査する」という枠の中で、「復興への視点を見出す」ことを目的に、学生それぞれが自分自身の関心に基づき、各自で調査企画書を作成した。後期は、調査企画書をもとに関心に近い者どうしでグループを結成したうえで、グループごとに調査を実施し、最終報告書をまとめるに至った。

名取市で「実習」を実施するには、まずは名取市の現況を把握する必要がある。そこで、前期の後半の授業（2011年7月8日）において、名取市政策企画課より名取市のあゆみと震災前の課題、ならびに当時把握できている範囲での被災状況に関するレクチャーを受けた。「実習」は2コマ連続で行うことが多いため、1コマ分を名取市からのレクチャー、もう1コマを質疑応答の時間にあてたが、被災状況と復興に関する学生たちの関心は高く、絶え間なく繰り出される鋭い質問の連続に、市職員の方も驚いておられた。

後期は、①市役所でのヒアリング、②現地調査、③名取市住民意識調査の三つの調査を実施した。

言うまでもなく、自治体行政は私たちの地域生活を下支えしなくてはならないものである。今回の震災においても、被災地での自衛官・警察官・消防士らの活躍や、日常を取り戻すために精一杯の努力をされてきた公務員の姿がクローズアップされた。しかし、生活経験が豊かであるとは言えない学生にとって、行政機関は必ずしも身近な存在ではない。そこで一つめの調査として、グループごとに質問項目を用意して市役所を実際に訪問し、各担当課から被災とその後の現状についてお話を伺った。こうした過程の中で学生たちは、自治体行政を担う人びとがいてはじめて、私たちの地域生活が成り立っていることに気づいていった。例えば、死者の確認や火葬は自治体行政の役割の一つであるが、震災直後に「遺体」を担当された職員のお話を伺ったあと、「俺にはできねえ…」という感想を述べた学生の姿は印象的であった。

二つめは、現地調査である。学生たちには、市役所でのヒアリングをもとに、各グループのテーマ設定にふさわしい対象を選定し、自分たちでアポを取り、現地に行ってインタビューを実施することを求めた。学生たちの多くにとっては、アポをとることすらはじめての経験であったが、幸いにもすべてのグループが現地調査を行うことができた。現場で生じている課題を聞き取るだけでなく、各現場の最前線でそれぞれに活躍されている諸先輩方から直接お話を伺うことで、学生たちは自身の将来的な職業的キャリアについても見つめ直す契機になったと考える。

三つめは、名取市地域住民に対する質問紙調査である。グループごとに地域住民の方々に尋ねて明らかにしたい質問項目を作成したうえで、調査票の製本・袋詰め作業を行った。続いて、エリア・サンプリングの手法に基づき、2,000票のポスティング作業を手分けして実施した。郵送によって回収された517票を整理し、エクセルファイルに入力し、単純集計表・クロス集計表を作成することにはかなりの労力を伴ったが、調査票調査を通じて地域住民のリアルな現状と向き合うことができた。

特に学生たちに刺激を与えたのは、住民意識調査で数多く寄せられた自由記述である。調査票の最後の項目には、名取市への要望だけでなく、尚綱学院大学の学生（わたしたち）に伝えたいことを自由記述で記入していただいた。その理由は、学生たち自身が、被災の現実を学ぶなかで、何か地域住民の方々に還元することができないかと思い、そのためには私たちへの要望を聞く必要があると考えたからである。結果、名取市への要望は210件、学生に伝えたいことは197件と、多くの記述があった。前者は震災と復興に関するさまざまな要望が寄せられている貴重な資料となっている。また後者は、学生の通学マナーを叱責するような意見も見られたものの、復興に向けて次代を担う若者である尚綱学院大学生に対する期待、調査活動への感謝、ボランティア活動への御礼など、叱咤激励が数多く寄せられ、学生たちに驚きを持って受け止められた。こうした調査活動を通じた地域住民とのコミュニケーションにより、名取市にある大学に通う大学生としての自覚が促され、地域社会とのつながりを知る貴重な機会ともなったのである。

調査実習と地域貢献

これらの調査活動を通じて、学生たちは名取市における被災の影響や復興過程と向き合い、その現状を報告書にまとめることができた。完成した報告書は現代社会学科のホームページに公開しているので、関心のある方は参照されたい。少なくない学生たちが、力を合わせて被災状況と向き合ったことがおわかりになるだろう。

とは言え、本実習では時間の関係もあり、被災状況を把握するという意味で、または「はじめに」で述べたように、「名取市の発展に向けた基礎資料となり得るという意味」での一定の学術的な価値があると考えるが、復興に向け、何か直接的に被災者の方々へ還元できているとは言いがたい。たとえばボランティア活動のように、住民の目に見える形での地域貢献にはなっていない。そのため、自由記述に寄せられたような地域住民の方々からの地域貢献に対する期待に、直接応えうるものにはなっていないかもしれない。しかし、真剣に現場・地域の「他者」と向き合った学生たちの経験は、必ずこれからの人生のどこかで活かされると確信しているし、名取市という地域を通じて、身近な地域を大切に考える思考も同時に得ることができたのではないかと考える。

常々私は学生に、「社会調査を行うことは、迷惑をかけることだ」と伝えてきた。実際に「他者」の協力なしには調査活動は成り立たないものである。だからこそ、調査対象となる「他者」に対しては、調査の意義について納得していただけるだけの調査者側の準備が必要であるし、真剣に「他者」のことを理解しようと向き合う姿勢が調査者には求められるのである。そうした姿勢を持つ学生の育成は、「他者」と「共に生きる」社会を形成するために欠かせないものである。そのような学生を社会に輩出していくことが、長い目で見た地域貢献につながるのではなかろうか。

2011年度まで取り組まれてきた「社会調査（地域活性構想）実習」であるが、2012年度からはカリキュラム変更により、これまで3年生の開講科目であった「社会調査演習」と合併した。そのために、本年度は2年生・3年生合同で調査を行うこととなった。昨年度の反省から本年度は、被災・復興に関する定点観測的な量的調査のみならず、具体的に被災住民の方々と協力し、地域を活性化させるイベント等を実施するアクション・リサーチにも取り組む予定である。今後の「実習」においても、名取市を調査のフィールドとして、学生たちは様々な学びを得ることになるだろう。

おわりに

最後に、名取市役所をはじめ、各組織、地域住民の方々に、学生たちの実習を快くご協力いただいたことに対し、心からお礼を申し上げます。また、名取市では東日本大震災において941名（直接911名・関連30名）の方が亡くなり、今も行方不明者が55名おられる（2012年4月6日現在）。亡くなられた方々のご冥福をお祈りし、被災された方々にお見舞い申し上げますとともに、実習報告書が被災の記録として、そして、たとえ今すぐに、とはいかなくとも、今後の復興のための一助となれば幸いです。

文献

尚絅学院大学総合人間科学部現代社会学科、2012『社会調査報告書第4号—名取市の震災復興と地域活性』

エクステンションセンターによる災害復興ボランティアの取り組み

太田 健 児 (人間心理学科教授・エクステンションセンター長)

はじめに

本学の災害ボランティアは学生に始まり、教職員と市民が加わってリレーが続いている。2011年3月11日から一年後の慰霊祭を経て、4月に新学期が始まっているが、この5月には「尚綱学院大学災害ボランティアステーション」(略称：尚綱ボラステ)が開設される。学生・教職員・市民が一体となって持続性と実効性とを伴ったボランティア活動の拠点形成である。それゆえエクステンションセンターのこれまでのボランティア活動を振り返り、課題を抽出しながら、今後のボランティア活動の方向性などを示していきたい。

1) 学生に始まり教職員・市民が加わったリレーボランティア

本学の教職員と学生、地域住民(多くは「生涯学習センター」の受講生)とが一体となったボランティア活動は現在も継続している。ここでは、災害の時期を医療分野の区分を目安にして、急性期(災害後～約2週間)・亜急性期(～約6週間)・慢性期(～2011年12月頃まで)・復興期(～現在)に区分し、それぞれの時期の活動や反省点を摘記する。

1) - (1) 名取市災害ボランティアセンター開設と学生の活動(急性期の活動)

急性期の活動であるが、混乱の最中いち早く行動を起こしたのは学生たちであった。生まれ育った故郷・友人たちへ想いを馳せながら「3月18日名取市災害ボランティアセンター開設」の情報を得るとすぐにボランティア登録を行ない活動し始めたのだった。仕事内容は、瓦礫撤去、ボランティアセンター窓口業務の手伝いが主であった。急性期においては瓦礫撤去が主であり、泥出しなどは亜急性期に多くなっていく。開設当初のボランティアセンター窓口は、連日全国から訪れる多くのボランティアで混乱し、「社会福祉協議会」メンバーだけでは対応不可能であった。この状況を救ったのが本学学生たちであった。同級生や友人たちにも声がけして活動し始めていたのである。大学側も学生ボランティアのサポート体制を整え、教職員をスタッフとして送り込んだ。本学学生・教職員が中心となり支援活動希望者の受付、案内、ボランティア保険加入手続きなどの業務を担い、これらの業務以外にもボランティアの「マッチング」の手伝いや被災現地の瓦礫撤去作業で使用するスコップやバケツなどの道具類の運搬や移動、使用後の作業道具類や鉄板入り長靴の洗浄、後片付けなども行った。また、受付終了後には、瓦礫撤去や後片付けの現場で使う大量の雑巾を手縫いした。この体制は亜急性期まで継続し、前期授業開始直前の5月5日まで続けられた。授業が始まると活動参加の学生は減少し始めたが、タクシーを利用した「足の確保」など大学側のサポートにより復興支援活動は継続された。

1) - (2) 強力な助っ人の出現(急性期～亜急性期)

亜急性期に移行するにつれ、強力な助っ人が出現した。「尚綱学院大学生涯学習センター」(名取市増田地区)の受講生(以後、受講生と表記)の方々である。各種講座で腕を磨いてきた受講生たちはボランティアのきっかけを探していたのだという。早速「災害ボランティアセンター」のスタッフの業務を担ってもらい、その超人的な働きによって「災害ボランティアセンター」は毎朝8時30分に受付開始が可能となり、作業終了の16時過ぎまで受付体制が盤石と

なった。この受付窓口は、ブルーの尚綱学院ジャンパーを身にまとった尚綱学院大学の学生・教職員・同窓生・受講生が担当するという全国的にも珍しい活動集団・活動スタイルになり、8月6日「災害ボランティアセンター」閉所まで一日も休まず続いた。

活動参加や協力の呼びかけ、活動ローテーションの組み立て、足の確保のためのタクシートの依頼、学生に対するボランティアの心得研修など、ボランティア活動のいわば“インフラ”部分は、増田地区の「生涯学習センター」を拠点に行っていたわけだが、亜急性期から慢性期に入り、市民生活が落ち着きを取り戻すと同時に口コミでボランティア活動を知った市民の方々が参加を希望し「生涯学習センター」を訪問するなど、復興支援活動が市民レベルに浸透してきていた。名取市災害ボランティアセンターでの活動日数134日、ボランティア登録学生86名、同登録受講生30名、延べ1,400名が支援活動を行った。

2) 名取市災害ボランティアセンター外での活動

－生活介護支援施設「るばと」への協力（亜急性期のもう一つの活動）－

エクステンションセンターは地域復興支援の一助となるべく、社会福祉法人みのり会の施設「るばと」への協力を行った。「るばと」は知的障がいと身体障がいを持つ方々が利用する名取市で唯一の生活介護支援施設である。名取市下増田地区にあったが、津波によって全壊してしまった。幸いにも施設利用者は全員が無事だった。しかし大きな恐怖感と極度のストレス、慣れない環境への不適應などは、「るばと」の利用者にとって過酷である。自宅を失い帰宅先がなく避難所等で生活している利用者もいる。そこで生涯学習センター全館（事務室や物品室は除く）の無償貸与を即決し、利用者の地震の恐怖や津波被害からの立ち直りの支援や職員への教育活動に対する支援も、エクステンションセンター職員や生涯学習センターの受講生が行った。施設の無償貸与と支援とは4月1日から5月31日まで続いた。

3) 避難所・市民センターでの活動の実際（亜急性期から慢性期の活動）

3月下旬から、本学学生有志・本学教職員・生涯学習センター受講生・同講師・一般市民により合唱団を組織して、名取市内や近隣の市町村の避難所、市民センターや公民館等において「ふれあいコンサート」を実施した。この取組みは、プロのミュージシャンやアマチュアのバンド等にも協力をお願いした。その後も仮設住宅や公民館・市民センター等で活動は継続し、30数回を数えた。また、3月下旬から8月上旬までの5ヶ月間は、先の「ふれあいコンサート」と併せて「寄り添いボランティア」、「絵本・童話の読み聞かせ」の活動も行った。

コンサートをより楽しく演出する歌詞カードの作成も学生や受講生が行い、次々と改良が加えられ、掲載されている曲は、童謡・唱歌・歌謡曲・民謡・クラシックなど名曲400曲を越し、今は仮設住宅の集会場でのコンサートに使われている。

4) 仮設住宅（愛島東部団地、植松入生団地）での活動（慢性期そして復興期へ）

2011年8月中旬以降は、仮設住宅での活動が中心になり復興期の現在に至っている。「移動生涯学習センター」というコンセプトの下、「被災者を独りにしない」をモットーに「ふれあいサロン」を立ち上げ、仮設住宅での取組みを定期的に行っている。仮設住宅は高齢者が多いことから、昭和歌謡や唱歌など懐かしい歌を中心に歌う「すずめの学校」を開校している。エクステンションセンター長が校長先生役である。講師の他に毎回学生や受講生ボランティアが

数名寄り添い一緒に歌い、「お茶飲み会」も併せて実施している。住宅の中でじっとしている人も多いことから、体操を行うなどの体を動かす取組みは「メダカの学校」と銘打って開講している。毎回20名から40名ぐらいの住民の方々が参加しており、回を重ねるごとに住民の方々が明るくなってきた。仮設住宅での活動は平日の日中が多いことから、講座参加者ボランティアメンバーは中高年世代のご婦人方が多く、学生以外の受講生ボランティアと同世代でもあり、話が弾み、ボランティアが親身になって話を聞く姿が日常化している。

しかし、仮設住宅には中高年の男性も多く住んでいるが、集会場へ赴く事が極端に少ない。そこで住民の方々と話し合い、団地内の空き地を利用して大型のプランター（60センチ×300センチ）を設置して野菜作りを始めた。多くが農家の方々でありプロ意識に訴えかける狙いがあった。畑の管理は住民の方々に任せてある。畑作りの時は、子どもたちも含め多くの住民が顔を出しみんなで種蒔きを行った。その後プランターの数も増やし、ささやかな農園は活気づいている。

また子ども達の多い仮設住宅では、集会所に約300冊の図書コーナーを設置して、絵本や童話などを自由に読み、貸し出しができるようにしている。また、タイルクラフトで表札を作る活動や焼き芋会、クリスマス会など、これら子ども向けのプログラムは本学学生が中心となり企画し活動を行ってきている。

5) 他大学や関係諸機関との連携活動（復興期のボランティア活動）

当然のことながら本学も他大学や関係諸機関と連携した取り組みを行っている。「ひょうごコンソーシアム神戸」（兵庫県）との二回の協同ボランティア（2011年8月、2012年3月）、千葉の「敬愛大学」（2011年9月）と連携活動が代表的なものである。エクステンションセンターの方針としては、必ず参加学生には最初被災地区を見てもらう事としている。急性期・亜急性期・慢性期・復興期にはそれぞれの「ボランティア課題」があるわけだが、やはり震災当初の被害の甚大さ・過酷さを実感してもらい、苦しみや悲しみに共感してもらう事は最重要である。街並みが全て消えた名取市閑上地区や北釜地区、仙台の荒浜深沼地区や仙台空港周辺を案内してから、仮設住宅の方々とふれあい寄り添うようなプログラムを先方と協議しながら実施している。これらの活動は、8月～9月の夏休み期間を利用して行われた。

今回、16年前に震災を経験した「ひょうごコンソーシアム」から学ぶことは大きかった。兵庫から訪れた多くの学生たちの被災者のお話を辛抱強く聞く態度、体験当時4歳から5歳だった学生たちの恐怖の体験談や嬉しかった支援の話をして、まずはお互いに“想い”を共有する対話の手順など、「傾聴ボランティア」への取り組みの最良のお手本となった。

また、敬愛大学との共同ボランティア活動では、ネパール、モンゴル、中国、ベトナムからの外国人留學生が多く参加していた。懸命に自国を紹介する生真面目さ、大きく背きながら被災状況に耳を傾ける真摯さは、非常に優しさ繊細さに満ち溢れ、純粋なその姿に癒された住民の方々も多かったようである。

6) 復興期の活動と新たな課題 —結びにかえて—

学生・教職員・受講生や一般市民が一体となった本学のボランティア活動は現在新たな段階へと突入している。それは学都仙台コンソーシアム「復興大学」に基づく大学間連携による協同ボランティアである。「復興大学」は「復興人材育成コース」「教育復興支援」「地域復興支援ワンストップサービス・プラットフォーム」「災害ボランティアステーション」の四部門か

らなるが、本学は「災害ボランティアステーション」を東北学院大学と担う事になっている。本学のこれまでの活動を集大成も兼ねて尚綱ボラステは開設された。「復興人材育成コース」の「復興の思想」講座ではボランティア学習として尚綱ボラステを利用して愛島の仮設住宅で本学学生とも協同でボランティアを行うカリキュラムが組まれおり、ボランティアに関する本学への期待は大きく、また非常に注目されている。

そして「災害ボランティアステーション」の使命を果たす上での今後の新たな課題を提示して結びに代えたい。第一に、復興支援に寄与するスキルを有するボランティア育成が必要である。心の病、子どもにおける震災による発達障がいの悪化など、メンタルヘルスに関する知見が必要である。「傾聴ボランティア」の育成も喫緊の課題である。第二に、被災者の社会復帰の制度構築への直接・間接の関わりが必要である。今後「後見人制度」が必要になってこよう、そのスムーズなマッチングのためのネットワークの構築に大学が果たす役割は大きいであろう。第三に、住民の方々の多種多様なニーズの迅速で的確な把握とスピードある対処が必要である。そのためにもボランティアコーディネーターの育成が急務である。大学としてできる事、できない事があるが、他の機関・他大学との連携充実により、ニーズの実現を加速・促進できるはずであり、「災害ボランティアステーション」の役割がここで問われてこよう。第四に、今回の被災の「記録」を保存し次世代へ伝える事が必要である。それには多分野の震災後の研究をクロストーク(cross talk)させる必要があり、今まさにその時期にきている。この一年余、文系理系を問わず、震災をテーマにしない学会があったらどうか？そして有益な研究結果が多産されているはずである。そして同時にオーラルヒストリーの集積を今後も続けていく必要もある。

以上が今後の課題である。復興大学の下、「災害ボランティアステーション」の任務を全うできるように、本学の学術資源・文化的資源を惜しみなく活用していかなければならない。学生のボランティア登録数もかなりの数になっている。学生たちのやる気を削がないよう教育的な環境をセットアップする事も私たち教員の使命といえよう。真の復興までには遙かな道のりであるが、余力のある大学として地域に貢献するためにも自らにも言い聞かせなければならぬ。「前へ前へ！」。

* 2011年11月までの本学の災害ボランティア活動は次に詳しい。

庄司則男, 太健児, 佐々木公明「第9章 きょうもボランティアは続く -新しいコミュニティづくりによる幸福再生への道筋: 尚綱学院大学のポスト3.11-」東北大学高等教育開発推進センター編『東日本大震災と大学教育の使命』東北大学出版会, 2012年, 全232頁, 203-214頁掲載

「地域文化のフィールドワーク」：表現文化学科の地域貢献の試み

小 原 俊 文（表現文化学科教授・表現文化学科長）

1 表現文化学科の設立経緯から

尚綱学院大学総合人間科学部表現文化学科は、2007年に学科を開設し、2012年で6年目を迎える新しい学科である。学科の設立申請書に盛り込んだ学科の人材養成の目標のひとつは、「『新しい文化立国の創造』（文化庁）にとって地域または地方での文化への関心の高まりと文化活動の振興が求められるが、地域住民に向けた文化情報の収集そして言語や映像メディアを用いた発信、文化活動の組織化や事業の企画、マネジメントなどの能力を備え、地域での文化行政はじめ情報産業、民間文化事業団などで活躍できる人材育成に努める。」であった。設立当初から、文化創造活動を通じ、地域に貢献できる人材を養成することくを強く意識していたのである。

その一方、パソコンを主とする電子メディアを駆使して、個人が情報を創造し、発信する時代が到来していることに着目した。これまで専門的で高度な技術力を必要とした情報発信が、個人レベルで安価でしかも容易に可能となった。私たちの生活は情報に取り囲まれているわけだが、こうした情報を的確に扱うためには、技術のみならず、言語や映像そのものに対する深い知識と理解が必要である。もちろん情報の質を弁別し、倫理を持って扱えなければならない。知識を身につけ、地域文化を研究することは、実習のフィールドが得られたことになる。こうして、マルチメディア的な情報創造と発信を、地域文化活性化の一助として扱いうる人材を養成する表現文化学科が開設となった。

2 地域メディアプロジェクト

学生が一定の地域を対象とし、それまでに身につけた情報創造の知識と技術を活用することは、表現文化学科の根幹をなす教育手段である。2008年、文部科学省の推進する平成20年度教育・学習改善支援における「質の高い大学教育推進プログラム」に「地域文化プロデュース能力育成プログラム」の申請が認可され、22年度までの3年間補助金を得ることができた。この補助金によって、地域メディアプロジェクトを実施するための諸機材をリースすることが可能となった。さらに、実施の場所を提供し、尚綱学院大学との共催可能な地方自治体を探した結果、地域としての明確な性格、歴史・文化面での独自性を考慮して、2009年秋に白石市を会場にして実施することが決まった。

この間、学生たちの教育においても、地域メディアプロジェクト実施を前提に、様々な授業及び課外での活動を始めた。まず2008年には、二年生全員が参加し、白石市の事前視察を行った。白石市は仙南の城下町であり、古い歴史を持つ町である。この視察を通じて、学生たちと教員は、この町の持つ文化遺産と人々の生活様式に対して、概略の理解を得た。また学芸員課程の現地巡見でも白石を訪問し、斎川地区に伝わる孫太郎虫とその漢方薬としての販売と宣伝方法に着目した。これらを踏まえ、2008年10月の尚志祭では、イベントと名付け、孫太郎虫をイメージした孫太郎龍を作成し行列を作り、イベントの前宣伝に当たった。またその他にも、講演会、演奏会実施、会場の設計・制作、照明機材その他の設置、資料の展示および映像によるディスプレイ、などをプロスタッフの指導を受けながら、学生が主体となって行った。

これは、次年度先駆けた大切な演習であった。

3 尚綱メディアフェスタの開催

第一回尚綱メディアフェスタ白石は、2009年11月1日から3日にかけて、市内の壽丸屋敷、情報センターアテネ、中央公民館、専念寺、などを会場にし、「卒業研究Ⅰ」のゼミを単位とした形で、それぞれの企画を10件、実施した。

具体的な内容は、白石を舞台に制作した映画「白石デート大作戦！」の上映、白石をモチーフにした物品の開発・販売の「白石おもしろい市」、町を表わすキャラクター「まーごくん」のデザインとコンテンツ制作、キーワードによる文章と映像のコラボレーション「白石キーワードマップ」、地域ブランド研究のインターネット配信「LIVEアテネ」、市立博物館準備室との協働による「白石本郷まちなみミュージアム」、市長インタビューを掲載した白石を知る情報雑誌『和一緒』（わっしょい）の発行、市民参加型の「ぼっかばかコンサート」、白石民話の会の協力を得た民話の語りと文学作品の朗読「ことばで見る白石」、シンポジウム「地域とマンガ・アニメ」などであった。各々は、白石を素材とし、数次の現地調査を重ね、白石市民および白石市役所の全面的な協力を得て、実施することができた。

このイベントの実施には、長期の準備期間がかかる。2月の白石巡見から10月の実施まで、三年生の「卒業研究Ⅰ」が実施単位となり、取材と制作を行う。さらにその一方で、企画・実施のためのグループを組織しなければならない。そのため、まず教員とゼミ学生の代表が、予算管理、スケジュール管理、スタッフ管理、交通手段手配、広報担当、機材管理、記録・評価など、それぞれの業務を分担した。くわえて、全体を計画し統合するプロデュース会議を組織し、全体会議とプロデュース担当学生の会議の2つを並行させ、ここが企画と実施の主体となった。これらの活動は学生にプロデュース能力を培うための貴重な教育体験となった。

4 地域貢献と大学教育

上記に第一回メディアフェスタの企画を例示したが、これらを実施する際に、白石との間で実にさまざまな接触が必要であった。まず、白石という場所を知るためにも、また取材するためにも、白石市当局および白石市民からの協力が欠かせない。企画内容から分かるように、市民を巻き込んだ市民参加型イベントの性格が強く、実際に白石市民のボランティアグループ、白石女子高生の参加があったばかりでなく、取材過程でも人的な交流が行われた。たとえば、私のゼミでは雑誌を作成したが、すべて白石市を素材とし、それらを紹介する形で編集した。これには、後のアンケートで白石市民の方から、自分たちも知らなかった白石を紹介してもらったとお礼の言葉があった。とくに最終のプログラムであったコンサートでは、多くの市民の参加があり、当初の目的を果たしたといえるだろう。

しかしながら、当然のことながら検討課題も生まれた。まず第一に3日間にわたる見学者数が、おそらく数百人単位に留まったであろうと思われることである。白石市も他の地方都市の例にもれず、市中心部商店街の空洞化が進み、閉鎖店舗も多く、普段の人通りもまばらである。まして休日や祭日には、閑散としたものとなる。この状態での入場者を増やすには、イベントの性格、規模を含めて再考が必要である。見せる側と見る側という区分を薄め、その場の参加者が何かを一緒に作りだす、といった盛り上げのための手段をさらに検討しなければならない。またイベントの名称そのものの分かりにくさも指摘もあった。これを「今から描きたい白石遠

近法」というコピーで補ったが、やはり何をやっていて、そこに行けばどんな楽しいことがあるのかを、よりの確に表現する必要がある。

第二に、宣伝の方法に課題が残った。新聞社、テレビ局を呼んだ記者発表を行い、ラジオ、ポスター、チラシ、白石市広報誌、地元ミニコミ紙における広報活動を実施したが、それでもまだイベントのニュースが行き届かなかった。大学が何かをやるという点で、ある種の堅く生硬なイメージが伝わったことも考えられるであろう。白石市からは、市主催の他のイベントと同日開催ができないか、という打診もあったが、準備期間を取らねばならないことと三年生の就職活動の時期を考慮すると、開催時期の変更はなかなか難しいのが現状である。

第三に地域文化の活性化が学科の人材養成の目標のひとつであり、白石市民との交流を通じて、自分たちの街を見直してもらおうという点では、一定の成功を収めた。また、表現文化学科としては、地域文化を対象とし、言語、映像の情報メディアを使用して、行事を実施するという点でも、とくに教育上の成果を得ている。しかし、地域貢献という点ではまだ微々たるものである。一学科の能力では、おのずから限界はあるだろう。一定地域を対象とし、大学としての総合的な視点をもった試みを計画する機運が生まれて欲しいと願っている。

第四に、学科としての組織的、体系的な地元への情報還元が不十分である。白石市への部分的な情報の還元は行われ、ゼミ単位では報告書を出版しているところもある。また市図書館への情報提供、博物館準備室への協力などがすでに行われているが、学科としての総括が行われていない。もちろん実施自体が地域文化振興の一助と考えられるが、今後報告書を出すことで、より明確な情報還元をすることを計画している。

現在、過去三回のメディアフェスタの経験を踏まえ、地域メディアプロジェクトを見直す作業が進行中である。今後、学科の教育における教育の充実を目指して、この企画そのものが大幅に変化して行く余地もある。一学年全体の学生をひとつのイベントに向けて動かすには、非常なエネルギーを必要とする。また、時には意思疎通も問題が生じたりもする。しかしながら、少なくとも学生の教育の面で考えるならば、表現文化学科の地域メディアプロジェクトは大いに貢献しているといって差し支えないであろう。今後、より明確な形で結果の地元還元を意図し、大学としての地域貢献を実施して行きたいと考えている。